

定例議会

議会質問ダイジェスト



猶野 克 (なおの すぐる)
Suguru Naono
山口県議会議員
【プロフィール】
1980年 恩田幼稚園 卒園
1986年 宇部市立西岐波小学校 卒業
1989年 宇部市立西岐波中学校 卒業
1992年 宇部フロンティア大学付属香川
高校 卒業
1997年 創価大学法学部法律学科卒業
1997年 ITコンサルタント勤務
(~2011年)※1年間、語学留学
2011年 国分寺市議会議員(初当選)
厚生委員会、建設環境副委員長を歴任
2015年 国分寺市議会議員(2期目)
総務委員長、議会運営委員長を歴任
2019年 山口県議会議員(初当選)
土木建築委員会
2021年 環境福祉委員会、人にやさしい
デジタル社会実現特別委員会・
副委員長を歴任
2023年 山口県議会議員(2期目)
産業観光委員長に就任、議会運
営委員会、少子化・人材確保対策
特別委員会

デジタル社会

Q1. 人工知能(AI)の活用に向けた取組について

A) AI技術や使用方法等の理解促進を図り、その活用を後押しするとともに、発想力や対話力など、AIの力を引き出す能力を有する人材の育成にもしっかりと取り組む。AIの理解促進に向けては、広く県民にAIの仕組み等を学ぶ学習プログラムを提供し、AI関連企業によるセミナーを開催するなど、理解促進と活用への機運を高めたい。また、AIの活用に向けて、Y-BASEでのコンサルを通じて、企業等におけるAIの導入支援を積極的に行い、AIを活用した市民エンジニアや学生などによる地域の課題解決への取組を進め、今後は大学とも連携しながら、取組の拡大を図る。さらに、県政の各分野でのAI実装も進めており、AIを活用したインフラメンテナンスや子育て支援等に取り組むとともに、地域交通の確保や環境美化の推進など、AIを活用した新たなプロジェクトも展開する。人材の育成に向けては、発想力等を高めるデザイン思考を学ぶ講座の開設や、学校教育において、生成AIなど新しい技術の理解を深め、情報活用能力を育む教育を推進するなど、AI時代に対応した様々な取組を進めていく。

海外展開

Q2. 本県の海外展開について

A) 人口減少等により国内市場が縮小する中、成長する海外市場への展開を図ることは極めて重要であり、コロナ禍から社会経済活動が正常化した今こそ、取組強化の絶好の機会。台湾など東アジアや、成長を続けるASEAN地域をターゲットに、県内企業の海外展開や農林水産物等の輸出拡大、インバウンドの拡大を柱として、海外展開を戦略的に進めていく。県内企業の海外展開に向けて、シンガポールに設置したサポートデスクによる市場調査や、県人会の協力の下で結成した海外展開応援団から得た生の情報やニーズを的確に把握・活用し、企業の取組を支援する。インバウンドの拡大に向けては、韓国や台湾などの重点5市場に配置した観光プロモーターと連携し、本県への旅行商品の造成を働きかけるとともに戦略的なプロモーションを展開する。成長を続ける海外市場との交流拡大により、海外の活力をしっかりと取り込み、本県経済の活性化に繋げてまいりたい。

障害児支援

Q3. 発達障害児支援について

A) 発達障害のある生徒が、高校入学後も安心して学ぶためには、一人ひとりの教育的ニーズに応じた中学校からの継続的な指導や支援と、高校における学びの場の充実が重要。高校では、中学校から引き継いだ個別の教育支援計画等をもとに、生徒の教育的ニーズを把握し、通級による指導を実施するとともに、特別支援教育に関する専門性の高い教員の配置校を増やすなど、学びの場の充実を図る。今後、義務教育段階から高校卒業までの切れ目ない支援と全教職員による組織的な対応をより一層進め、中学校、高校双方の管理職のリーダーシップによる校内支援体制の強化がますます重要となることから、特別支援教育の視点を取り入れた学校経営等に関する研修を実施する。県教委としては、発達障害のある生徒が、希望をもって進路を選択し、安心して学校生活を送ることができるよう、進路指導、学習指導などの取組の強化や、学びの場のさらなる充実に努めてまいりたい。



正副委員長会議



9月・代表質問



委員会審査

Q4. 持続可能な医療提供体制の構築について

A) 今後は、慢性疾患の増加など高齢化に伴う医療ニーズの変化への対応や、不足が見込まれる医療従事者の確保、新型コロナウイルス感染症の教訓を生かした体制整備など、様々な課題や経験等を踏まえ、将来を見据えた取組を強化していく。まず感染症医療については、次期計画において、新たに「新興感染症医療」を追加し、国や医療機関等との連携の下、コロナの経験や地域の実情を踏まえた、入院・外来医療や自宅療養支援など、感染初期から速やかに立ち上がり確実に機能する体制を構築する。慢性腎臓病などは、がんや糖尿病等の5疾病には該当しないものの、健康増進の取組との連携が必要な疾病であることから、早期発見や重症化予防の取組等について検討を進める。また医療従事者の更なる確保や勤務環境の改善に向けた支援など、取組の一層の充実・強化を図る。市町や関係団体等と連携し、限られた医療資源の中で、地域で必要とされる医療が確実に提供されるよう、持続可能な医療提供体制の構築を進め、本県の地域医療の充実に全力で取り組んでいく。

医療体制



Q5. 激甚化する災害に立ち向かうための取組

A) この度の豪雨災害では、住宅や農地への大規模な浸水、河川護岸の損壊や鉄道橋梁の流出など、甚大な被害が発生し、県民生活や経済活動に深刻な影響が生じたところであり、被災された方々が一日も早く元の生活を取り戻すことができるよう、復旧・復興に全力で取り組むとともに、今後も想定される大規模な自然災害に備え、災害に強い県づくりに一層取り組みでいく。復旧・復興に向けては、今回、災害対策の本格的な実施に要する経費として、およそ137億円の補正予算を編成したところであり、今後、激甚災害の指定による国の財政的支援も活用しながら、公共土木施設や農林水産施設等の早期復旧に精力的に取り組んでいく。JR美祢線及びJR山陰本線は、地域住民の日常生活に不可欠な交通手段であり、地域経済活動の重要な基盤であることから、JR西日本に対し早期復旧を求めていく。市町や関係機関との緊密な連携の下、引き続き、災害の早期復旧と被災者救済対策等に全力で取り組み、激甚化する災害に立ち向かうため、防災・減災対策や地域防災力の充実強化に向けた取組を積極的に進めていく。

防災減災

Q6. 人口減少対策について

A) 人口減少は、経済活動や地域社会、県民生活に深刻な影響を及ぼす本県の最大かつ喫緊の課題であり、未来に責任を持つ私たちは、不退転の決意でこの克服に挑戦していかなければならない。そのために、更なる子育て支援の充実や、子育てに対する社会全体の意識改革に繋がる取組など、国の政策との相乗効果を高める県独自のきめ細かな施策を進めるとともに、本県への若者の定着を促進し、若者を呼び込むための取組を強化することが不可欠である。デジタルを活用した生活サービスの提供や、中山間地域における支え合いの仕組みづくり、住み慣れた地域で安心して医療・介護の提供を受けることができる体制の整備など、地域の維持・活性化につながる取組を充実・強化していく。新たな「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を進め、持続可能で活力ある山口県の実現に向けて、人口減少の克服に積極的に取り組んでまいりたい。

人口減少対策

その他議会での質問項目

- 不妊治療について
- ヤングケアラー支援について
- 糖尿病の重症化対策について
- 交通安全対策について
- 地域の絆づくりについて
- 消費生活の安心・安全の確保
- HPVワクチンの積極的勧奨
- 介護人材の確保に向けた取組
- コロナワクチン接種について
- DV等一時保護所の確保
- 「ぶちエコやまぐちCO2削減加速化事業」について
- 海洋ごみ対策について
- 若者の地域貢献(県民活動)・ボランティア参加について
- 県民の安心安全な地域医療体制
- 出産・子育て支援について
- スポーツ合宿の誘致について
- 性的少数者の理解増進に向けた取組について
- 中小企業支援について
- 観光施策インバウンドについて
- 安心安全な食料の確保について
- 不登校特例校について
- 買い物弱者視点について
- などその他多数

今定例会の代表質問やこれまでの一般質問の内容について、【なおの克県議会議員オフィシャルサイト】に動画を掲載しております。是非、ご覧ください。

なおの克

検索

【なおの克県議会議員オフィシャルサイト】
<https://naono-suguru.com/publics/index/24/>